

平成 2 7 年 度

当 初 予 算 の 概 要

平成 2 7 年 2 月 2 3 日

～二つのアルプスに抱かれた 自然共生都市～

伊 那 市

## 目 次

○ 予算編成に当たって .....	1
○ 予算編成のポイント・重点項目 .....	2
○ 予算規模 .....	3
○ 一般会計予算額	
(1)歳入 .....	4
(2)歳出(目的別) .....	8
(3)歳出(性質別) .....	10
グラフ .....	12
○ 会計別予算額 .....	14
(1)特別会計 .....	16
(2)企業会計 .....	18
○ 合併関係資料 .....	19
○ 地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる経費について .....	23
○ 財政指標等 .....	24

## 予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

昨年4月、2期目の市政運営がスタートし、1年が過ぎようとしています。2年目となる平成27年度予算は、市政運営の基本的なスタンスであります「伊那に生きる、ここに暮らしつづける」の具現化に向け、編成に取り組んだところ です。

現在、国においては地方創生を重点事項として取り組み始めております。地域資源を活用した産業の活性化と、地域の魅力を広く発信することで定住を促進し、その地域全体が元気になっていくことを狙っています。伊那市では既にこの取組を進めていることから、国の地方創生の取組を推進力として、さらなる充実を図ってまいります。

具体的には、豊富な森林資源を活かした木質燃料の生産などによる雇用の創出とエネルギーの地産地消、地域を担う子どもたちが教育現場で暮らしの中の食を実践する農業体験、少子化に歯止めをかけるプラスワンの視点から、多子世帯への保育料減免などによる子育て支援の充実、若者や移住者の働く場の確保に繋がる企業誘致の推進や既存企業の育成、農業をはじめとする1次産業と観光を柱とした産業の育成、「さくら」「信州そば発祥の地」「二つのアルプス」などの地域資源を活用した交流人口の増加など、伊那市がより元気になる取組を進めてまいります。

さらに、今まで取り組んできた、「若者が集うまち（人口増・定住促進）」「安全で安心できるまち」「誰もが生きいき暮らすまち」「産業が地域を支えるまち」「環境と景観を大切にすまち」「未来に向けて育むまち」の6本柱の施策につきましても、それぞれに新たな取組や内容の充実を図り、着実に推進する中で、新ごみ中間処理施設建設や幹線道路網の整備を進めてまいります。

また、これらの施策を継続的に安定して実施するためには、引き続き財政の健全化を進める必要があることから、施設の統廃合、工業用地の売却や市債残高の縮減等に取り組んでまいります。

さて、今から12年後の2027年には、リニア中央新幹線の開業が予定されており、この伊那谷に大きな変化が訪れることとなります。その時、伊那市が伊那谷の中核都市として地域をリードする存在となり、また、活力ある魅力に満ちあふれた地方都市としてますます発展できるよう市政運営を進めてまいります。

# 『夢のある地方都市を目指す地方創生予算』

(平成26年度補正予算と一体となった取組、26年度補正予算は内容精査中)

## 【4つのリーディング事業（地方創生）】

- ① 林業を中心とした雇用、エネルギー自給から都市との連携まで  
～ 森林資源の利活用先進地を目指して ～

燃料の地産地消、ペレット生産の拡大、公共施設木質化、新宿区とのカーボンオフセット、キットハウスによる移住定住、木質燃料ストーブ購入補助、木質バイオマス人材育成 ほか

- ② 住民と移住者、行政が一体となる移住定住の先進モデル地域へ  
～ 子育て世代にピッタリな田舎暮らしの確立 ～

多子世帯の保育料軽減、延長保育料軽減、産後ケア事業、出産祝金の拡充、移住定住助成、田舎暮らしモデル地域事業、小規模特認校の取組、教育現場で暮らしの中の食を実践 ほか

- ③ 地域の産業が輝く、企業と行政の協働による地域経済の活性化  
～ 新たな産業の創造と若者就業の創出に向けて ～

農産物のブランド化、新宿高野との連携、トップセールス、新規就農支援、農業体験研修、若者正規雇用・育成の奨励、創業・出展支援、中小企業受発注開拓、新産業創出支援 ほか

- ④ 自然、伝統文化が織りなす地域資源の活用と広域連携の推進  
～ 花・食・山岳を中心にした観光の発信 ～

信州そば発祥の地「伊那」PR、国道361を基軸とした広域観光推進、シティプロモーション、さくら祭り・南アルプス全国発信と二次交通による新たな展開、ローズガーデン整備 ほか

## 【基本施策】

※地域おこし協力隊新規事業

### 若者が集うまち（移住定住促進）

- 集落支援員による相談窓口の開設
- 新山くらし応援団※による地域活性化
- 創業チャレンジショップ支援
- インターンシップ促進事業

### 誰もが生きいき暮らすまち

- 在宅高齢者日常生活支援事業の充実
- 障害者自立支援事業
- 生活困窮者自立促進支援事業
- 健康応援ポイント事業

### 環境と文化伝統を大切にすまち

- 自然エネルギー地域コーディネーター※の配置
- 塩見小屋建設工事（継続事業）
- 地域の宝活用マイスター※による振興
- 新ごみ中間処理施設建設の取組み

### 安全で安心できるまち

- 上伊那広域消防負担金（広域化）
- 消防団デジタル簡易無線機整備
- 防災備蓄倉庫の改修と備蓄装備の充実
- 環状南線の整備促進

### 産業が地域を支えるまち

- 人・農地プランの推進
- 有害鳥獣対策と農業生産基盤の整備
- 企業誘致、市内企業支援の推進
- 小黑川スマートインターチェンジの設置

### 未来に向けて育むまち

- 子育てコーディネーターの配置
- 保育園の再編整備（東春近保育園の整備）
- 産科開業支援事業
- 給食施設再編整備事業（～H32）

【消費喚起事業】 ○プレミアム商品券の発行

○誘客促進プレゼント

# 平成27年度当初予算

## 〔予算規模〕

### 1 一般会計 320億2,200万円

26年度予算 302億2,500万円 (骨格予算)  
(前年度予算比 17億9,700万円増)  
(5.9%増)

26年6月補正後 316億8,350万円  
(6月補正後比 3億3,850万円増)  
(1.1%増)

### 2 特別会計〔6会計〕 152億2,460万円

26年度予算 137億530万円 (6会計)  
(前年度予算比 15億1,930万円増)  
(11.1%増)

### 3 企業会計〔3会計〕 90億2,270万円

26年度予算 87億8,000万円  
(前年度予算比 2億4,270万円増)  
(2.8%増)

---

### 4 全会計 562億6,930万円

26年度予算 527億1,030万円  
(前年度予算比 35億5,900万円減)  
(6.8%増)

26年6月補正後 541億6,880万円  
(6月補正後比 21億50万円増)  
(3.9%増)

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	27年度予算額	26年度予算額 (6月補正後)	増減額	増減率 %	構成比(%)	
					27年度	26年度
1 市 税	8,221,000	8,308,740	-87,740	-1.1	25.7	26.2
2 地方譲与税	395,000	412,000	-17,000	-4.1	1.2	1.3
3 利子割交付金	17,000	17,000	0	0.0	0.1	0.1
4 配当割交付金	40,000	33,000	7,000	21.2	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	2,000	23,000	1,150.0	0.1	0.0
6 地方消費税交付金	1,100,000	835,000	265,000	31.7	3.4	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000	26,000	-1,000	-3.8	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	64,000	64,000	0	0.0	0.2	0.2
11 地方特例交付金	32,000	33,000	-1,000	-3.0	0.1	0.1
12 地方交付税	9,874,110	9,935,935	-61,825	-0.6	30.8	31.4
13 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	487,015	518,959	-31,944	-6.2	1.5	1.6
15 使用料及び手数料	551,131	547,723	3,408	0.6	1.7	1.7
16 国庫支出金	2,736,238	2,781,594	-45,356	-1.6	8.5	8.8
17 県支出金	1,951,106	1,677,893	273,213	16.3	6.1	5.3
18 財産収入	48,180	66,372	-18,192	-27.4	0.2	0.2
19 寄附金	21,511	9,480	12,031	126.9	0.1	0.0
20 繰入金	1,004,291	737,114	267,177	36.2	3.2	2.4
21 繰越金	550,000	550,000	0	0.0	1.7	1.8
22 諸収入	1,439,218	1,465,590	-26,372	-1.8	4.5	4.6
23 市 債	3,430,200	3,652,100	-221,900	-6.1	10.7	11.5
うち臨時財政対策債	1,200,000	1,400,000	-200,000	-14.3	3.7	4.4
うち臨時財政対策債以外	2,230,200	2,252,100	-21,900	-1.0	7.0	7.1
合 計	32,022,000	31,683,500	338,500	1.1	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	-87,740	個人市民税の減 △18,000千円 法人市民税の増 50,000千円 固定資産税の減 △118,940千円
2 地方譲与税	-17,000	地方揮発油譲与税の減 △2,000千円 自動車重量譲与税の減 △15,000千円
3 利子割交付金	0	
4 配当割交付金	7,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	
6 地方消費税交付金	265,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	-1,000	
8 自動車取得税交付金	0	
11 地方特例交付金	-1,000	
12 地方交付税	-61,825	普通交付税の減 △61,921千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	-31,944	県営土地改良事業負担金の増 13,556千円 保育所運営費負担金(公立)の減 △51,172千円
15 使用料及び手数料	3,408	学童クラブ使用料の増 25,440千円(条例整備に伴い雑入から変更) 延長保育児童施設使用料(公立)の減 △6,552千円 浄化施設使用料(殿島)の減 △6,400千円 住宅使用料の減 △7,646千円
16 国庫支出金	-45,356	障害者自立支援給付費負担金の増 102,500千円 生活保護費負担金の増 29,705千円 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の増 58,743千円 臨時福祉給付金給付事業補助金の減 △85,193千円 子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金の減 △55,844千円 地域介護・福祉空間整備等交付金の減 △164,818千円
17 県支出金	273,213	障害者自立支援給付費負担金の増 51,250千円 安心子ども基金事業補助金の増 127,785千円 多面的機能支払交付金の増 86,179千円 農地中間管理事業交付金の増 53,780千円 経営体育成支援事業補助金の減 △30,293千円 体育施設整備補助金の皆減 △99,700千円 県知事選挙委託金の皆減 △44,715千円
18 財産収入	-18,192	不動産売払収入の減 △3,970千円 土地売払収入の皆減 △13,852千円
19 寄 附 金	12,031	ふるさと寄附金の皆増 17,561千円 総務費寄附金の皆減 5,445千円
20 繰 入 金	267,177	職員退職手当基金繰入金の皆増 127,318千円 福祉基金繰入金の皆増 95,500千円 まちづくり基金繰入金の皆増 36,535千円 汚水浄化施設基金繰入金の皆増 55,155千円 ふるさと創生基金繰入金の減 △39,630千円 防災行政無線施設整備運営基金繰入金の減 △34,497千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	-26,372	民生関係雑入(高齢者福祉)の増 66,943千円 職員退職手当引当金(消防組合)の皆減 △51,631千円 (独)森林総合研究所支出金の減 △16,712千円 学童クラブ家庭負担金の皆減 △25,000千円
23 市 債	-221,900	合併特例債の増 115,800千円 過疎対策事業債の増 37,800千円 全国防災事業債の皆増 77,500千円 緊急防災・減災事業債の皆減 △223,100千円 臨時財政対策債の減 △200,000千円
合 計	338,500	

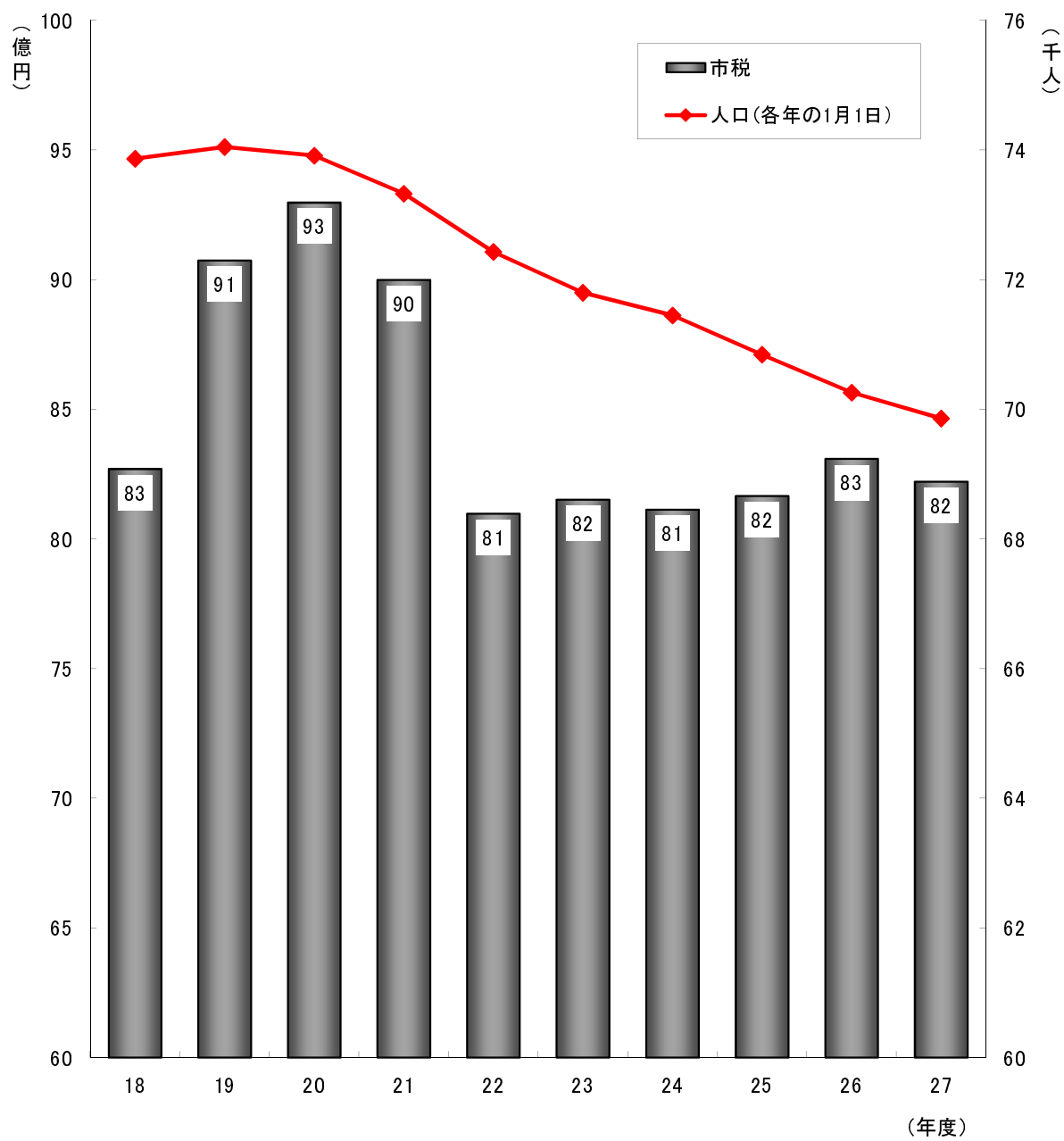
## (市 税)

(単位 千円)

区 分	平成27年度 予算額 A	平成26年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	27年度 %	26年度 %
<b>市民税</b>	<b>3,859,500</b>	<b>3,827,500</b>	<b>32,000</b>	<b>0.8</b>	<b>46.9</b>	<b>46.1</b>
個人	3,196,500	3,214,500	-18,000	-0.6	38.9	38.7
法人	663,000	613,000	50,000	8.2	8.0	7.4
<b>固定資産税</b>	<b>3,589,900</b>	<b>3,708,840</b>	<b>-118,940</b>	<b>-3.2</b>	<b>43.7</b>	<b>44.6</b>
固定資産税	3,541,000	3,659,200	-118,200	-3.2	43.1	44.0
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	48,900	49,640	-740	-1.5	0.6	0.6
<b>軽自動車税</b>	<b>195,500</b>	<b>185,800</b>	<b>9,700</b>	<b>5.2</b>	2.4	2.2
<b>市たばこ税</b>	<b>360,000</b>	<b>360,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	4.4	4.3
<b>都市計画税</b>	<b>172,100</b>	<b>181,600</b>	<b>-9,500</b>	<b>-5.2</b>	2.1	2.2
<b>入湯税</b>	<b>44,000</b>	<b>45,000</b>	<b>-1,000</b>	<b>-2.2</b>	0.5	0.6
<b>市 税 計</b>	<b>8,221,000</b>	<b>8,308,740</b>	<b>-87,740</b>	<b>-1.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>



### 当初予算における市税計上額の推移



## (2)歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	27年度予算額	26年度予算額 (6月補正後)	増減額	増減率	構成比(%)	
					27年度	26年度
1 議会費	236,706	218,336	18,370	8.4	0.7	0.7
2 総務費	3,780,191	3,901,308	-121,117	-3.1	11.8	12.3
3 民生費	8,288,438	8,081,847	206,591	2.6	25.9	25.5
4 衛生費	5,002,272	4,717,282	284,990	6.0	15.6	14.9
5 労働費	56,531	70,229	-13,698	-19.5	0.2	0.2
6 農林水産業費	1,437,319	1,215,053	222,266	18.3	4.5	3.9
7 商工費	1,772,714	1,708,889	63,825	3.7	5.5	5.4
8 土木費	2,920,827	2,786,128	134,699	4.8	9.1	8.8
9 消防費	780,828	1,781,850	-1,001,022	-56.2	2.5	5.6
10 教育費	3,643,663	3,007,190	636,473	21.2	11.4	9.5
11 災害復旧費	6,670	7,901	-1,231	-15.6	0.0	0.0
12 公債費	4,065,841	4,157,487	-91,646	-2.2	12.7	13.1
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	32,022,000	31,683,500	338,500	1.1	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	18,370	議員年金廃止に伴う負担金の増 16,420千円
2 総務費	-121,117	職員退職手当の増 74,569千円 ふるさと応援基金積立金の皆増 17,561千円 国勢調査による増 25,600千円 職員退職手当積立金の減 △143,289千円 ふるさと創生活動支援金の減 △52,320千円 選挙関係費用の減 △124,118千円
3 民生費	206,591	障害者自立支援給付の増 205,000千円 生活保護費の増 38,000千円 緑ヶ丘幼稚園建設補助の皆増 98,874千円 東春近保育園建設の皆増 522,063千円 伊那北保育園建設の皆減 △409,368千円 高齢者福祉施設整備の減 △120,375千円 福祉臨時給付金の減 △141,037千円
4 衛生費	284,990	国民健康保険特別会計への繰出金の増 170,563千円 殿島団地汚水下水道接続に係る交付金の増 43,493千円 中央行政組合負担金(焼却灰処理)の増 52,638千円 後期高齢者医療保険負担金・特別会計繰出金の増 40,049千円 ごみ処理施設整備基金積立金の減 △100,000千円
5 労働費	-13,698	勤労者福祉センター事業の皆減 △11,516千円
6 農林水産業費	222,266	みはらしファーム交流促進施設整備の増 134,534千円 日本型直接支払交付金の増 96,783千円 県営土地改良事業負担金の増 35,463千円 経営体育成支援事業(農業機械導入ほか)補助金の減 △29,937千円 鹿嶺高原作業道整備の減 △22,000千円
7 商工費	63,825	塩見小屋建設工事の増 55,580千円 さくらの湯ペレットボイラー設置工事の皆増 35,964千円
8 土木費	134,699	橋梁維持事業の増 82,171千円 新鷹岩トンネル(黒河内線)事業負担金の皆増 74,761千円 スマートインター整備の増 79,718千円 交通安全施設整備の減 △53,000千円 下水道事業会計補助金の減 △93,970千円
9 消防費	-1,001,022	消防組合負担金の減 △879,472千円 防災行政無線デジタル化整備(高遠町地区)の減 △65,241千円
10 教育費	636,473	給食施設整備の増 393,300千円 小中学校改修事業の増 137,590千円 緑ヶ丘幼稚園建設補助の皆増 127,915千円 公民館建設の増 87,112千円 勤労者福祉センター附属施設整備の皆減 △95,388千円
11 災害復旧費	-1,231	
12 公債費	-91,646	長期債元金の減 △71,274千円 長期債利子の減 △20,372千円
14 予備費	0	
合 計	338,500	

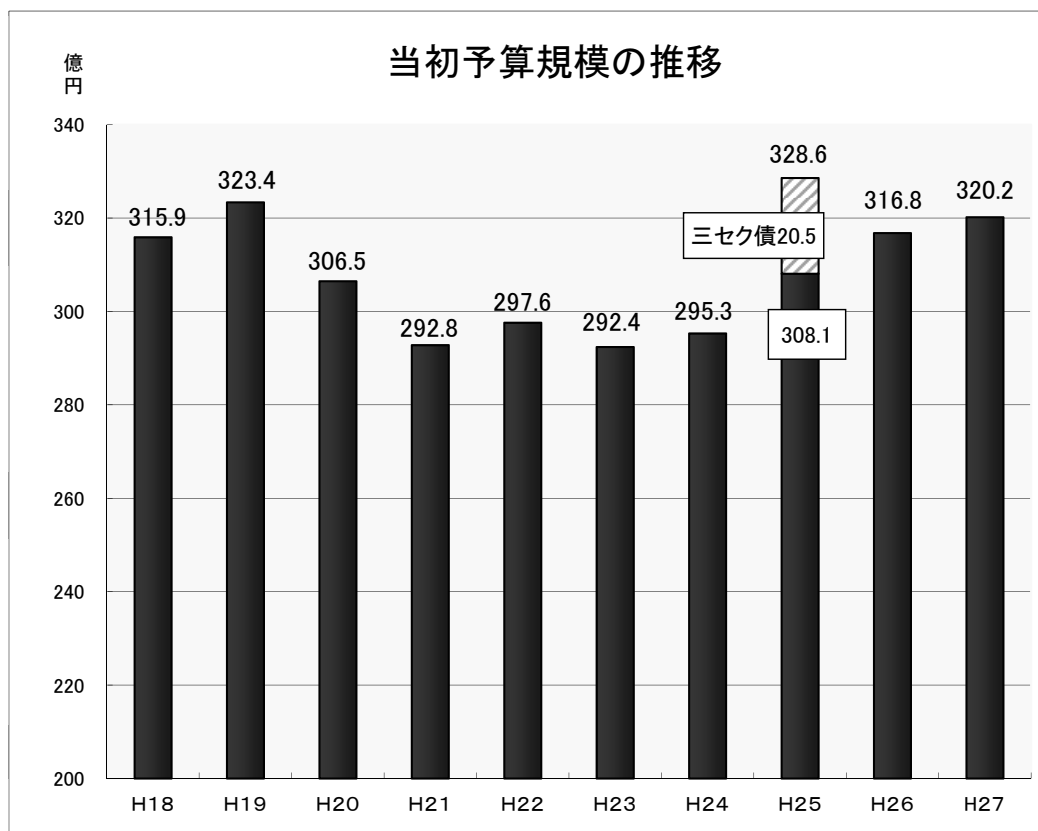
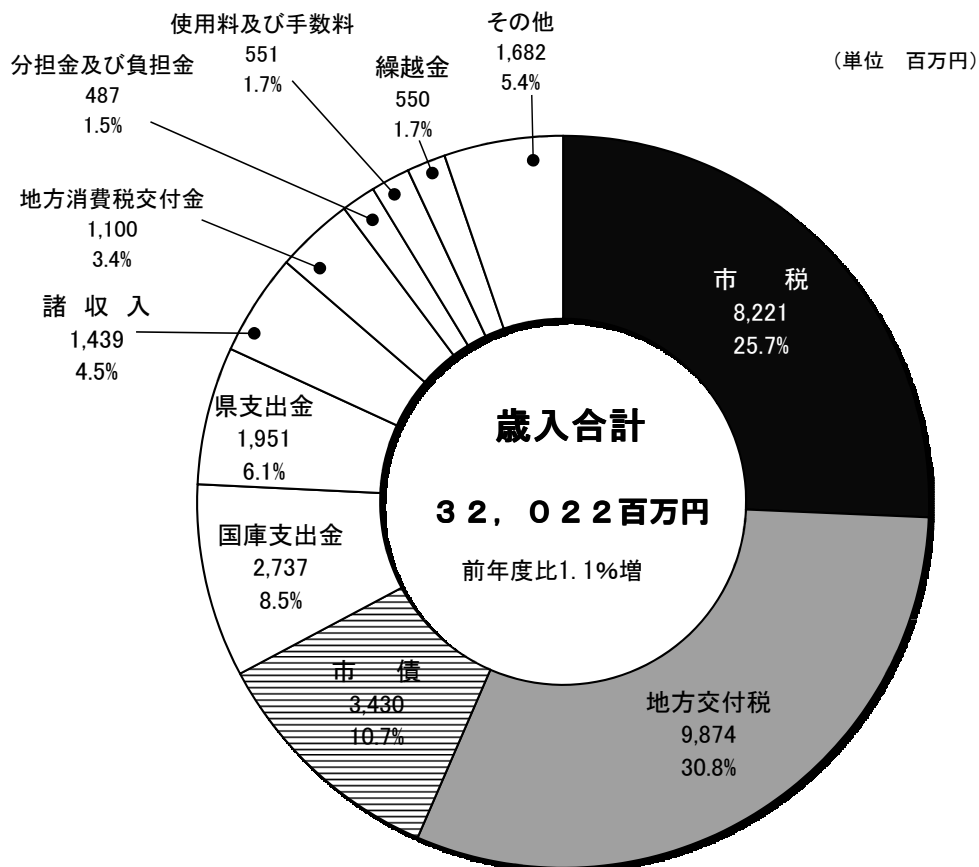
## (3)歳出(性質別)

(単位 千円、%)

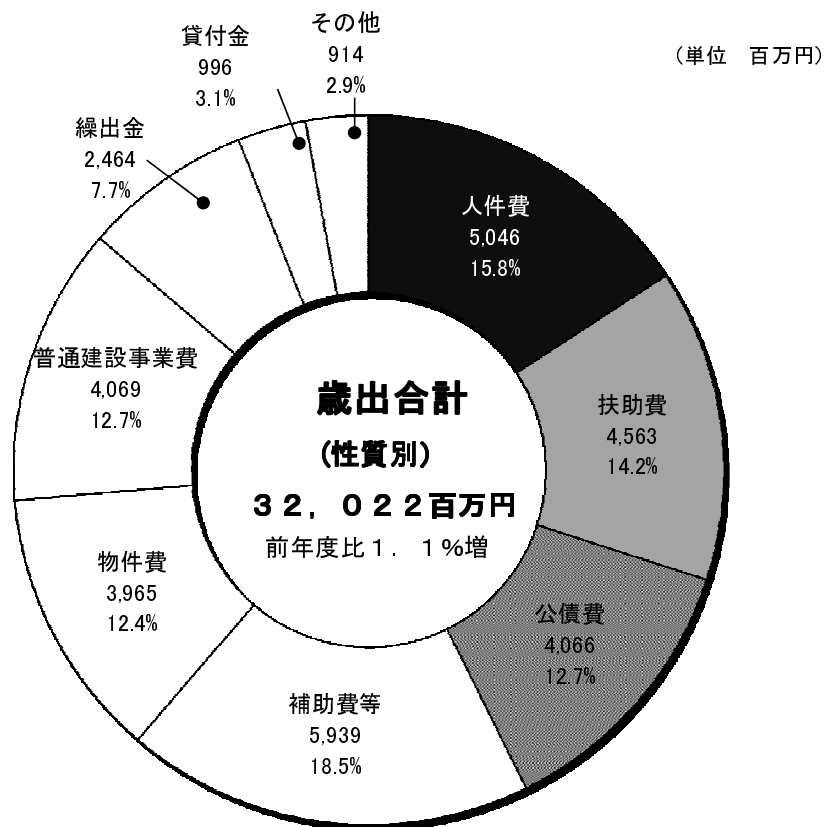
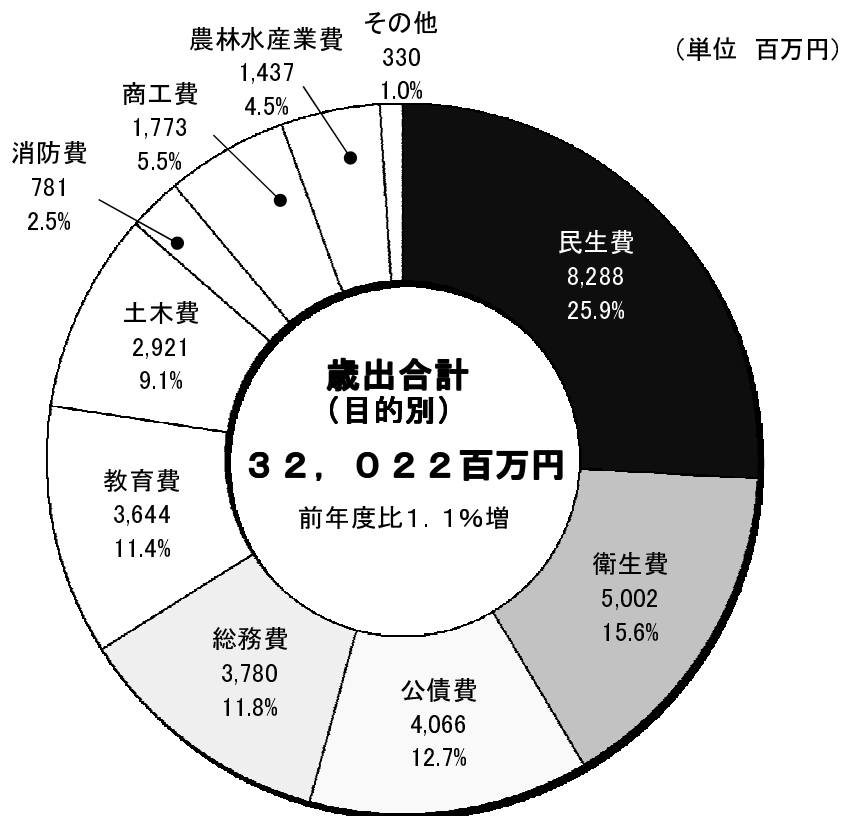
区 分	予 算 額					
	27年度予算額		26年度予算額(6月補正後)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,675,230	42.7	13,467,200	42.4	208,030	1.5
人件費	5,046,133	15.8	4,925,674	15.5	120,459	2.4
扶助費	4,563,256	14.2	4,384,039	13.8	179,217	4.1
公債費	4,065,841	12.7	4,157,487	13.1	-91,646	-2.2
投資的経費	4,075,886	12.7	3,127,010	9.9	948,876	30.3
普通建設事業費	4,069,216	12.7	3,119,109	9.9	950,107	30.5
補助事業費	1,584,893	4.9	1,314,757	4.2	270,136	20.5
単独事業費	2,484,323	7.8	1,804,352	5.7	679,971	37.7
災害復旧事業費	6,670	0.0	7,901	0.0	-1,231	-15.6
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	6,670	0.0	7,901	0.0	-1,231	-15.6
その他	14,270,884	44.6	15,089,290	47.7	-818,406	-5.4
物件費	3,965,130	12.4	4,015,864	12.7	-50,734	-1.3
維持補修費	210,579	0.7	204,863	0.7	5,716	2.8
補助費等	5,938,909	18.5	6,730,861	21.2	-791,952	-11.8
積立金	666,344	2.1	892,220	2.8	-225,876	-25.3
貸付金	995,500	3.1	998,800	3.2	-3,300	-0.3
繰出金	2,464,422	7.7	2,216,682	7.0	247,740	11.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,022,000	100.0	31,683,500	100.0	338,500	1.1

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	208,030	
人件費	120,459	職員給与等の増 45,890千円 退職手当の増 74,569千円
扶助費	179,217	障害者自立支援給付費の増 205,000千円 生活保護費の増 38,000千円 児童手当の減 △52,320千円
公債費	-91,646	長期債元金の減 △71,274千円 長期債利子の減 △20,372千円
投資的経費	948,876	
普通建設事業費	950,107	
補助事業費	270,136	緑ヶ丘幼稚園建設補助の皆増 226,789千円 みはらしファーム交流促進施設整備の増 134,534千円 橋梁維持事業の増 82,171千円 高齢者福祉施設整備事業費の減 △120,375千円 防災行政無線デジタル化整備の減 △65,241千円
単独事業費	679,971	東春近保育園建設の皆増 522,063千円 塩見小屋建設工事の増 55,580千円 新鷹岩トンネル事業負担金の皆増 74,761千円 スマートインター整備の増 79,718千円 給食施設整備の増 393,300千円 伊那北保育園建設費の皆減 △409,368千円
災害復旧事業費	-1,231	
補助事業費	0	
単独事業費	-1,231	
その他	-818,406	
物件費	-50,734	県知事、市長、市議会議員ほか選挙費用の減 △52,900千円
維持補修費	5,716	
補助費等	-791,952	中央行政組合負担金(焼却灰処理)の増 52,638千円 日本型直接支払交付金の増 86,179千円 消防組合負担金の減 △879,472千円 臨時福祉給付金経費の減 △85,193千円 子育て世帯臨時特例給付金経費の減 △55,844千円
積立金	-225,876	職員退職手当積立金の減 △143,289千円 ごみ処理施設整備基金積立金の減 △100,000千円
貸付金	-3,300	
繰出金	247,740	国保会計繰出金の増 170,563千円 介護保険特会繰出金の増 28,143千円 後期高齢者医療保険事業繰出金の増 40,049千円
予備費	0	
合 計	338,500	

# 伊那市平成27年度一般会計当初予算案



※平成22、26年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。



# 会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		27年度予算額	26年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		32,022,000	31,683,500	338,500	1.1
特 別 会 計	国民健康保険	7,875,000	6,552,400	1,322,600	20.2
	国民健康保険直営診療所	251,500	252,300	-800	-0.3
	後期高齢者医療	752,700	761,500	-8,800	-1.2
	介護保険	6,084,000	5,908,900	175,100	3.0
	市営駐車場事業	19,300	19,300	0	0.0
	簡易水道事業	242,100	210,900	31,200	14.8
	特別会計合計 ②	15,224,600	13,705,300	1,519,300	11.1
企 業 会 計	水道事業	2,588,700	2,507,500	81,200	3.2
	下水道事業	6,360,200	6,212,800	147,400	2.4
	自動車運送事業	73,800	59,700	14,100	23.6
	企業会計合計 ③	9,022,700	8,780,000	242,700	2.8
合 計 ①+②+③		56,269,300	54,168,800	2,100,500	3.9



会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		338,500	
特 別 会 計	国民健康保険	1,322,600	共同事業拠出金の増、保険給付費の増
	国民健康保険直営診療所	-800	医業費の減
	後期高齢者医療	-8,800	後期高齢者医療広域連合納付金の減
	介護保険	175,100	保険給付費の増
	市営駐車場事業	0	
	簡易水道事業	31,200	経営管理費、建設改良費の増
	特別会計合計	1,519,300	
企 業 会 計	水道事業	81,200	第7次整備事業の増、特別損失の減
	下水道事業	147,400	企業債償還金の増、特別損失の減
	自動車運送事業	14,100	建設改良費の増
	企業会計合計	242,700	
合 計		2,100,500	

## 特別会計、企業会計の平成27年度当初予算の主な内容

(1)特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		27年度当初	26年度当初	増 減 額
国民健康保険	予算規模(20.2%増)	<b>7,875,000</b>	<b>6,552,400</b>	<b>1,322,600</b>
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,463,250	1,293,600	169,650
	国庫支出金	1,661,994	1,520,675	141,319
	県支出金	374,327	353,307	21,020
	療養給付費交付金	285,353	447,161	-161,808
	共同事業交付金	1,725,382	648,925	1,076,457
	前期高齢者交付金	1,861,329	1,813,112	48,217
	繰入金	492,193	464,298	27,895
	諸収入 ほか	11,172	11,322	-150
	(歳出)			
	総務費	100,864	99,904	960
	保険給付費	4,816,412	4,460,456	355,956
	後期高齢者支援金等	862,840	845,030	17,810
	介護納付金	353,180	396,841	-43,661
	共同事業拠出金	1,627,955	644,526	983,429
	保健事業費	88,590	86,170	2,420
	諸支出金 ほか	25,159	19,473	5,686
国保直営診療所	予算規模(0.3%減)	<b>251,500</b>	<b>252,300</b>	<b>-800</b>
	(歳入)			
	診療収入	110,276	114,090	-3,814
	繰入金	117,423	110,684	6,739
	サービス収入	15,805	19,265	-3,460
	使用料及び手数料 ほか	7,996	8,261	-265
	(歳出)			
	総務費	165,744	164,724	1,020
	医業費	23,440	25,037	-1,597
	公債費	50,325	50,396	-71
	鍼灸費	8,317	8,102	215
	施設整備費 ほか	3,674	4,041	-367
後期高齢者医療	予算規模(1.2%減)	<b>752,700</b>	<b>761,500</b>	<b>-8,800</b>
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	556,233	576,090	-19,857
	繰入金	195,621	184,554	11,067
	諸収入 ほか	846	856	-10
	(歳出)			
	総務費	27,911	29,817	-1,906
	後期高齢者医療広域連合納付金	724,028	730,912	-6,884
	諸支出金	761	771	-10

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		27年度当初	26年度当初	増 減 額
介護保険	予算規模(3.0%増)	<b>6,084,000</b>	<b>5,908,900</b>	<b>175,100</b>
	(歳入)			
	保険料	1,214,833	1,091,754	123,079
	国庫支出金	1,430,900	1,390,844	40,056
	支払基金交付金	1,635,134	1,645,139	-10,005
	県支出金	876,442	846,102	30,340
	繰入金	890,700	898,597	-7,897
	サービス収入 ほか	35,991	36,464	-473
	(歳出)			
	総務費	120,390	119,335	1,055
	保険給付費	5,761,117	5,585,466	175,651
	地域支援事業費	169,877	168,642	1,235
	介護サービス事業費	30,666	33,507	-2,841
	予備費 ほか	1,950	1,950	0
市営駐車場事業	予算規模(増減なし)	<b>19,300</b>	<b>19,300</b>	<b>0</b>
	(歳入)			
	繰入金	0	0	0
	諸収入	19,300	19,300	0
	(歳出)			
	経営管理費	18,300	18,300	0
予備費	1,000	1,000	0	
簡易水道事業	予算規模(14.8%増)	<b>242,100</b>	<b>210,900</b>	<b>31,200</b>
	(歳入)			
	使用料及び手数料	75,507	76,648	-1,141
	繰入金	98,078	95,937	2,141
	市債	68,200	38,000	30,200
	諸収入	315	315	0
	(歳出)			
	経営管理費	64,702	62,327	2,375
	建設改良費	80,504	51,206	29,298
	公債費	95,894	96,367	-473
予備費	1,000	1,000	0	

## (2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額			
		27年度当初	26年度当初	増減額	
水道事業	収 益 的	[収入] (0.7%減)	<b>1,679,500</b>	<b>1,691,600</b>	-12,100
		営業収益	1,418,682	1,434,278	-15,596
	益 的	営業外収益 ほか	260,818	257,322	3,496
		[支出] (5.2%減)	<b>1,650,100</b>	<b>1,741,300</b>	-91,200
	資 本 的	営業費用	1,461,770	1,423,270	38,500
		営業外費用 ほか	188,330	318,030	-129,700
	資 本 的	[収入] (124.2%増)	<b>430,500</b>	<b>192,000</b>	<b>238,500</b>
		企業債	239,000	85,700	153,300
	資 本 的	分担金及び負担金	113,367	104,354	9,013
		補助金	78,133	1,946	76,187
資 本 的	[支出] (22.5%増)	<b>938,600</b>	<b>766,200</b>	<b>172,400</b>	
	建設改良費	286,246	266,747	19,499	
資 本 的	企業債償還金	498,454	486,953	11,501	
	第7次整備事業 ほか	153,900	12,500	141,400	
下水道事業	収 益 的	[収入] (4.4%減)	<b>2,998,600</b>	<b>3,136,100</b>	-137,500
		営業外収益	1,829,521	1,970,340	-140,819
	益 的	営業収益 ほか	1,169,079	1,165,760	3,319
		[支出] (5.5%減)	<b>3,028,700</b>	<b>3,205,200</b>	-176,500
	資 本 的	営業費用	2,351,477	2,399,349	-47,872
		営業外費用 ほか	677,223	805,851	-128,628
	資 本 的	[収入] (4.8%増)	<b>2,009,900</b>	<b>1,917,900</b>	<b>92,000</b>
		企業債	1,443,300	1,387,500	55,800
	資 本 的	補助金 ほか	566,600	530,400	36,200
		[支出] (10.8%増)	<b>3,331,500</b>	<b>3,007,600</b>	<b>323,900</b>
資 本 的	企業債償還金	2,499,918	2,187,449	312,469	
	建設改良費 ほか	831,582	820,151	11,431	
自動車運送事業	収 益 的	[収入] (増減なし)	<b>64,300</b>	<b>64,300</b>	<b>0</b>
		営業収益	62,700	62,700	0
	益 的	営業外収益	1,600	1,600	0
		[支出] (2.8%減)	<b>58,000</b>	<b>59,700</b>	-1,700
	資 本 的	営業費用	54,570	54,038	532
		営業外費用 ほか	3,430	5,662	-2,232
	資 本 的	[収入]	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
			0	0	0
	資 本 的	[支出] (皆増)	<b>15,800</b>	<b>0</b>	<b>15,800</b>
		建設改良費	15,800	0	15,800

## 合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

事業内容	借入予定額
防災対策 (防災対策)	14, 600
消防施設整備 (消防施設整備)	2, 000
施設等統廃合推進 (人口増推進)	1, 300
児童福祉施設整備 (児童福祉施設管理)	3, 300
児童福祉施設整備 (東春近保育園建設)	552, 200
農業公園整備 (農業公園管理)	65, 700
基盤整備促進 (団地営土地改良)	18, 600
工業団地施設整備 (産業立地)	7, 800
公営住宅 (市営住宅施設維持)	4, 800
道路等整備 (舗装改良 (既存道路))	35, 600
道路等整備 (交通安全施設)	19, 100
道路等整備 (特定路線)	45, 300
道路等整備 (道路改良負担金等)	84, 600
道路等整備 (橋梁維持)	38, 900
道路等整備 (スマートインター)	86, 400
道路等整備 (環状南線)	46, 200
水道事業 (水道事業)	38, 400
学校教育施設整備 (教員住宅管理)	1, 400
学校教育施設整備 (小学校耐震整備)	800
学校教育施設整備 (小学校改修)	53, 100
学校教育施設整備 (中学校下水道関連整備)	1, 800
学校教育施設整備 (中学校改修)	26, 300
学校教育施設整備 (給食施設整備)	343, 600
公民館施設整備 (公民館建設)	231, 200
教育施設整備 (学童クラブ)	8, 800
教育施設整備 (図書館)	15, 700
教育施設整備 (体育施設整備)	23, 400
合計	1, 770, 900
(参考：平成18年度合計額)	252, 400
(参考：平成19年度合計額)	878, 300
(参考：平成20年度合計額)	1, 228, 100
(参考：平成21年度合計額)	1, 753, 300
(参考：平成22年度合計額)	1, 438, 600
(参考：平成23年度合計額)	825, 400
(参考：平成24年度合計額)	918, 400
(参考：平成25年度合計額)	1, 377, 900
(参考：平成26年度合計額・見込)	1, 577, 740
総計	12, 021, 040

借入可能額：19, 650, 300千円(～平成32年度)

借入総額／借入可能額＝ 61.2%

## 過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

事業内容	借入予定額
<b>ハード分</b>	<b>277,500</b>
消防施設整備 (防災施設管理)	7,900
環境衛生施設整備 (火葬場)	2,000
児童福祉施設整備 (児童福祉施設管理)	2,300
高齢者福祉施設整備 (高齢者福祉施設管理)	4,000
林道整備 (林道事業・林道維持管理)	11,900
林道整備 (南アルプス林道維持管理)	27,400
観光施設整備 (観光施設管理)	31,100
山荘管理 (山荘管理)	107,000
道路整備 (特定路線)	17,000
学校施設整備 (小学校改修)	14,400
学校施設整備 (中学校下水道関連整備)	44,600
体育施設整備事業 (体育施設整備)	7,900
<b>ソフト分</b>	<b>73,100</b>
定住対策 (地域振興)	5,100
企画政策 (世界遺産推進)	2,900
国保直診会計繰出分 (国保直診会計繰出金)	47,400
出産祝金 (出産祝金)	2,000
観光振興 (観光イベント)	8,100
学校教育振興 (高等学校教育振興)	4,100
社会教育 (社会教育総務)	3,500
合計	350,600
(参考：平成18年度合計額)	325,600
(参考：平成19年度合計額)	334,000
(参考：平成20年度合計額)	280,800
(参考：平成21年度合計額)	216,800
(参考：平成22年度合計額)	176,400
(参考：平成23年度合計額)	287,400
(参考：平成24年度合計額)	234,700
(参考：平成25年度合計額)	248,900
(参考：平成26年度合計額・見込)	269,900
総 計	2,725,100

## (国) 市町村合併推進体制整備費補助金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額
補助終了	0
合計	0
(参考：平成18年度合計額)	241,585
(参考：平成19年度合計額)	77,200
(参考：平成20年度合計額)	22,000
(参考：平成21年度合計額)	19,215
(平成22年度以降)	0
総計	360,000

補助金可能額:360,000千円(~平成27年度)

## (県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額
道路地図デジタル化(道路河川管理)	38,640
合計	38,640
(参考：平成18年度合計額)	2,630
(参考：平成19年度合計額)	66,030
(参考：平成20年度合計額)	29,660
(参考：平成21年度合計額)	38,400
(参考：平成22年度合計額)	38,400
(参考：平成23年度合計額)	38,400
(参考：平成24年度合計額)	21,115
(参考：平成25年度合計額)	38,400
(参考：平成26年度合計額・見込)	38,400
総計	350,075

交付金可能額:600,000千円

# 合併効果の試算

## 1 合併特例債の活用 (充当率:95%、交付税措置率70%) (単位 千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	252,400	176,680
平成19年度	878,300	614,810
平成20年度	1,228,100	859,670
平成21年度	1,753,300	1,227,310
平成22年度	1,438,600	1,007,020
平成23年度	825,400	577,780
平成24年度	918,400	642,880
平成25年度	1,377,900	964,530
平成26年度	1,577,740	1,104,418
平成27年度	1,770,900	1,239,630
合計	12,021,040	8,414,728

借入可能額:19,650,300千円(～平成32年度)

## 2 過疎対策事業債の活用 (充当率:100%、交付税措置率70%) (単位 千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	325,600	227,920
平成19年度	334,000	233,800
平成20年度	280,800	196,560
平成21年度	216,800	151,760
平成22年度	176,400	123,480
平成23年度	287,400	201,180
平成24年度	234,700	164,290
平成25年度	248,900	174,230
平成26年度	269,900	188,930
平成27年度	350,600	245,420
合計	2,725,100	1,907,570

## 3 合併補助金(国)の活用 (単位 千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	241,585	241,585
平成19年度	77,200	77,200
平成20年度	22,000	22,000
平成21年度	19,215	19,215
合計	360,000	360,000

補助金可能額:360,000千円(～平成27年度)

## 4 合併特例交付金(県)の活用 (単位 千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	2,630	2,630
平成19年度	66,030	66,030
平成20年度	29,660	29,660
平成21年度	38,400	38,400
平成22年度	38,400	38,400
平成23年度	38,400	38,400
平成24年度	21,115	21,115
平成25年度	38,400	38,400
平成26年度	38,400	38,400
平成27年度	38,640	38,640
合計	350,075	350,075

交付金可能額:600,000千円

(単位 千円)

平成18年度	648,815
平成19年度	991,840
平成20年度	1,107,890
平成21年度	1,436,685
平成22年度	1,168,900
平成23年度	817,360
平成24年度	828,285
平成25年度	1,177,160
平成26年度	1,331,748
平成27年度	1,523,690
合計	11,032,373



## 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)		
地方消費税交付金		4.5億円
(歳出)		
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費		4.5億円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(千円)

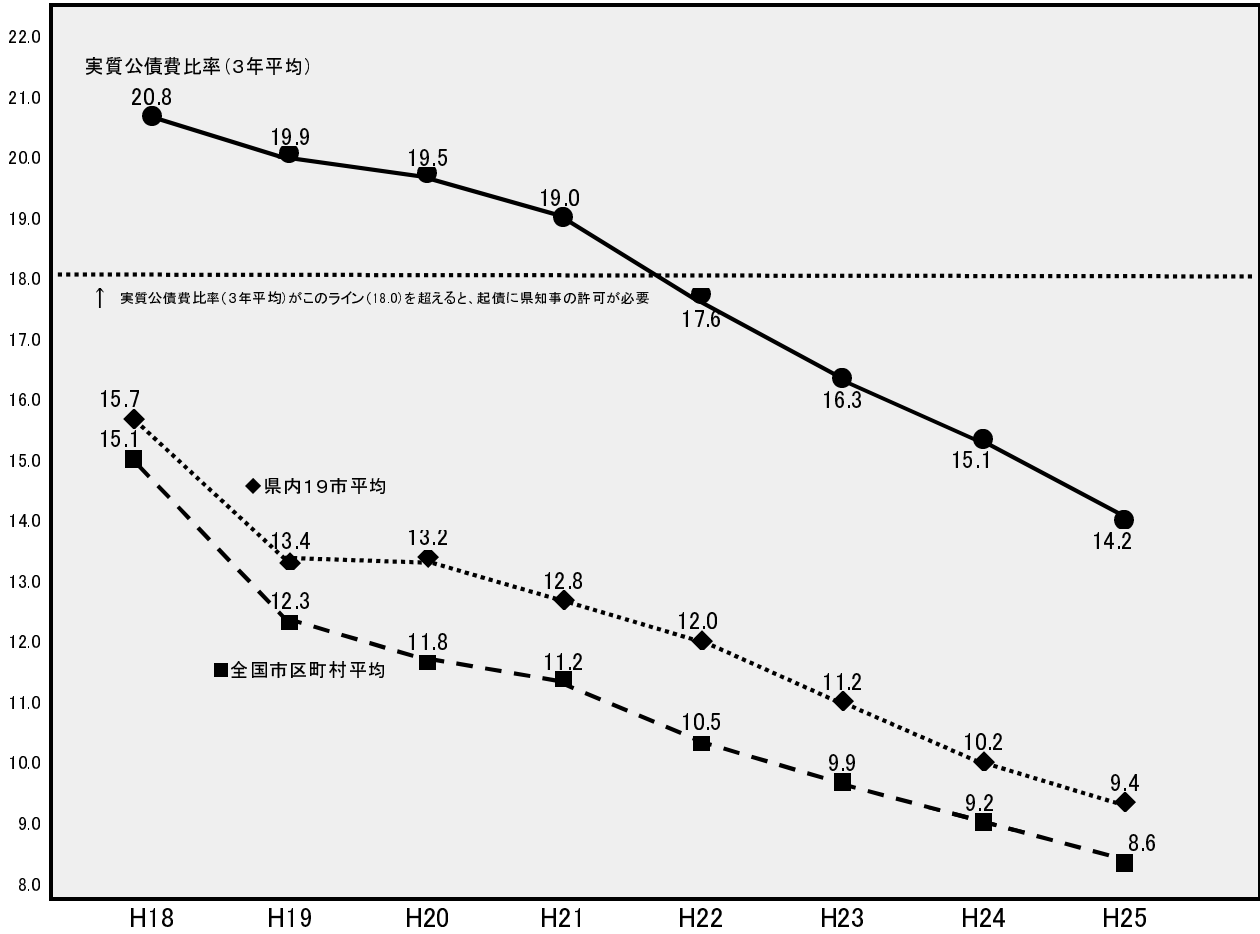
事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	144,580	333	24,000	120,247
	私立保育園	181,400	118,204	6,000	57,196
	保育園運営	1,608,386	423,433	114,000	1,070,953
社会保険	介護保険	878,505	5,848	141,000	731,657
	後期高齢者医療保険	885,728	125,842	55,000	704,886
保健衛生	一般予防	234,267	80	14,000	220,187
	健康診査	95,536	26,848	4,500	64,188
	母子保健	99,738	22,142	5,000	72,596
	中央行政負担金(伊那中央病院運営)	1,471,182	127,318	86,500	1,257,364
合計			450,000		

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

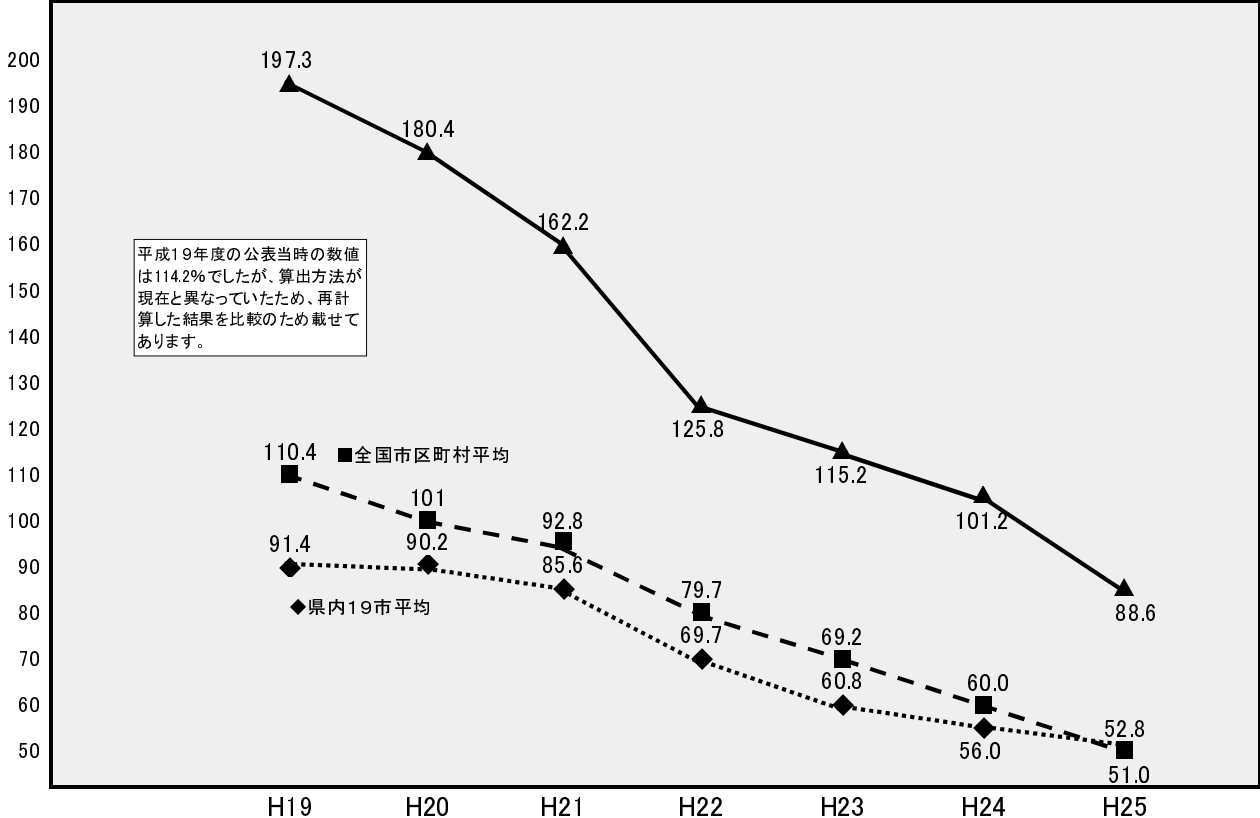
# ○ 財政指標等

## (1) 財政指標の推移(決算実績)

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



(2)平成27年度における財政指標等

市債残高

単位：千円

	25年度末 残高	26年度末 残高見込額	27年度			27年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計	34,440,078	33,850,179	3,430,200	3,709,457	-279,257	33,570,922
国保直診特別会計	192,753	144,507	0	48,774	-48,774	95,733
簡易水道特別会計	1,081,596	1,043,222	68,200	74,278	-6,078	1,037,144
特別会計 計	1,274,349	1,187,729	68,200	123,052	-54,852	1,132,877
水道事業会計	6,398,830	6,103,877	239,000	498,454	-259,454	5,844,423
下水道事業会計	37,674,106	36,866,097	1,443,300	2,499,918	-1,056,618	35,809,479
公営企業会計 計	44,072,936	42,969,974	1,682,300	2,998,372	-1,316,072	41,653,902
合 計	79,787,363	78,007,882	5,180,700	6,830,881	-1,650,181	76,357,701

※介護サービス特別会計は平成25年度末に廃止。同会計の市債は一般会計に合算されています。

基金残高

単位：千円

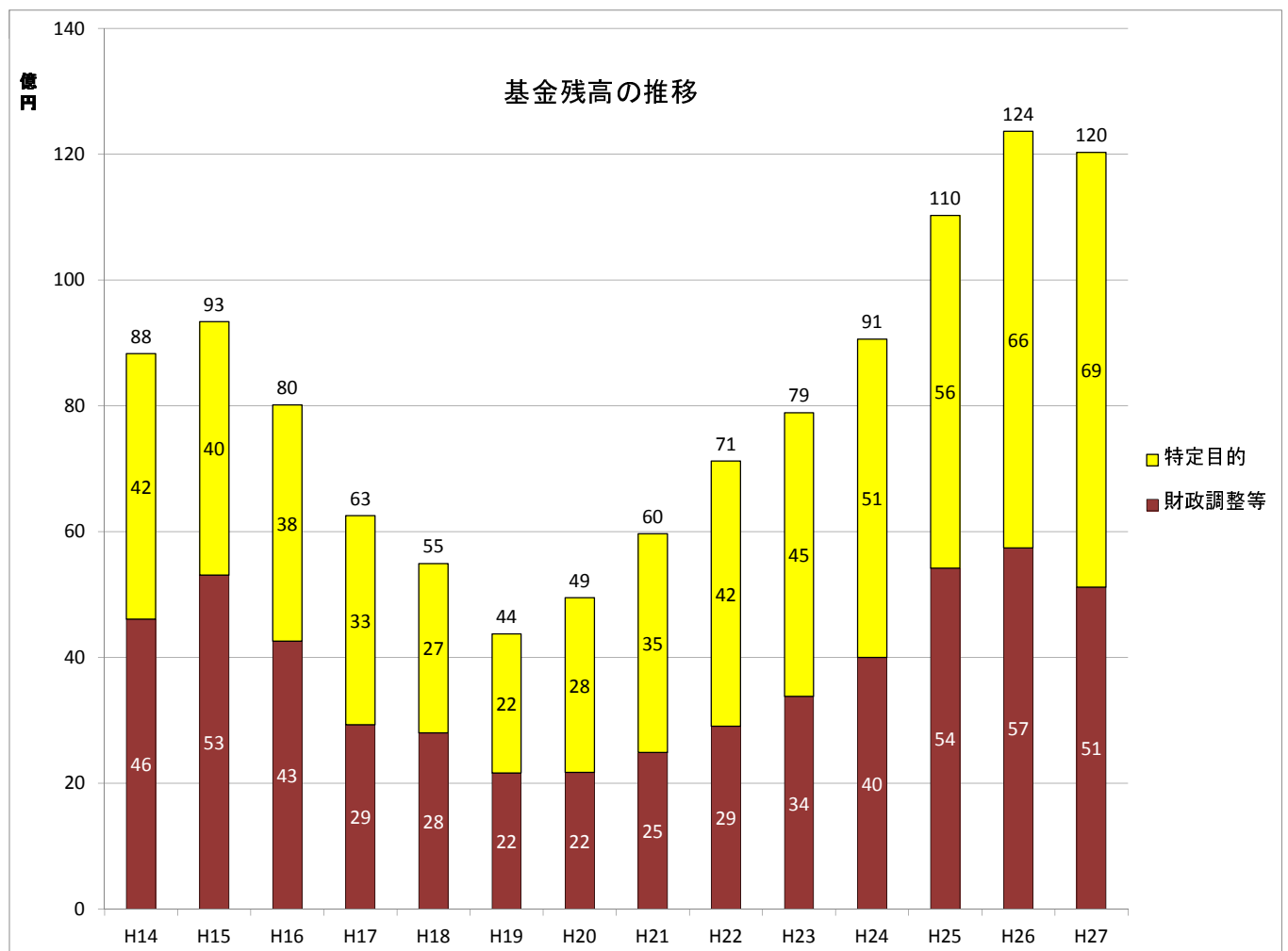
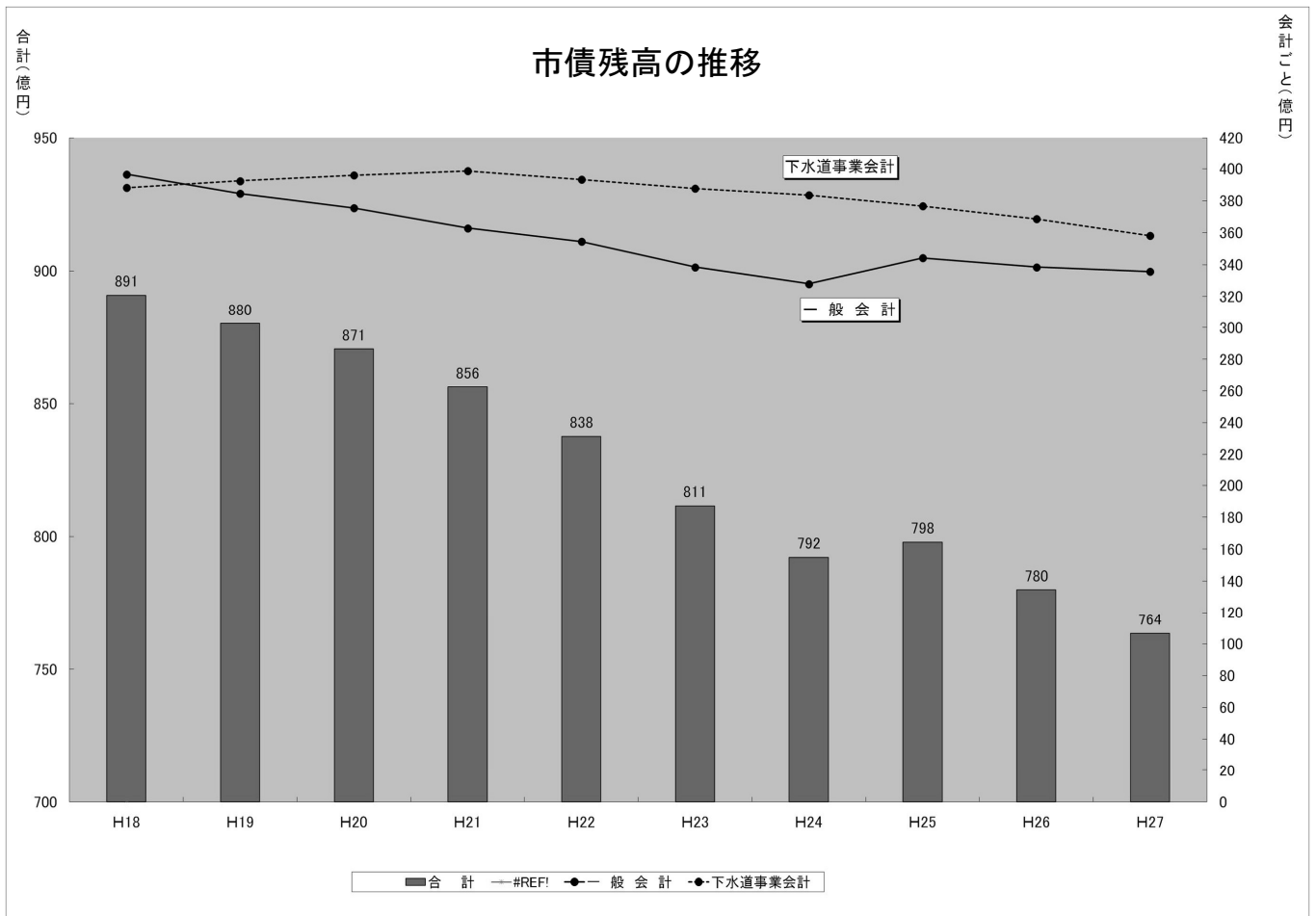
一般会計分	25年度末 残高	26年度末 残高見込額	27年度末 残高見込額
財政調整基金	3,694,025	4,010,732	3,388,254
減債基金	1,726,155	1,730,970	1,730,970
職員退職手当基金	1,379,838	1,969,455	2,387,020
まちづくり基金	2,054,039	2,059,769	2,023,234
ふるさと応援基金	44,797	50,547	63,608
ふるさと創生基金	167,938	122,071	109,381
地域振興開発基金	122,149	132,489	122,146
過疎地域振興基金	276,725	256,322	247,223
その他特定目的基金	1,561,481	2,032,604	1,960,170
合 計	11,027,147	12,364,959	12,032,006

市民1人当たり
市債残高(一般会計)
H27年度末
480,559円
H17年度末(合併当時)
557,523円
基金残高(一般会計)
H27年度末
172,235円
H17年度末(合併当時)
84,730円

※H27年度末数字はH27.1.1現在人口で計算

主な財政指標等

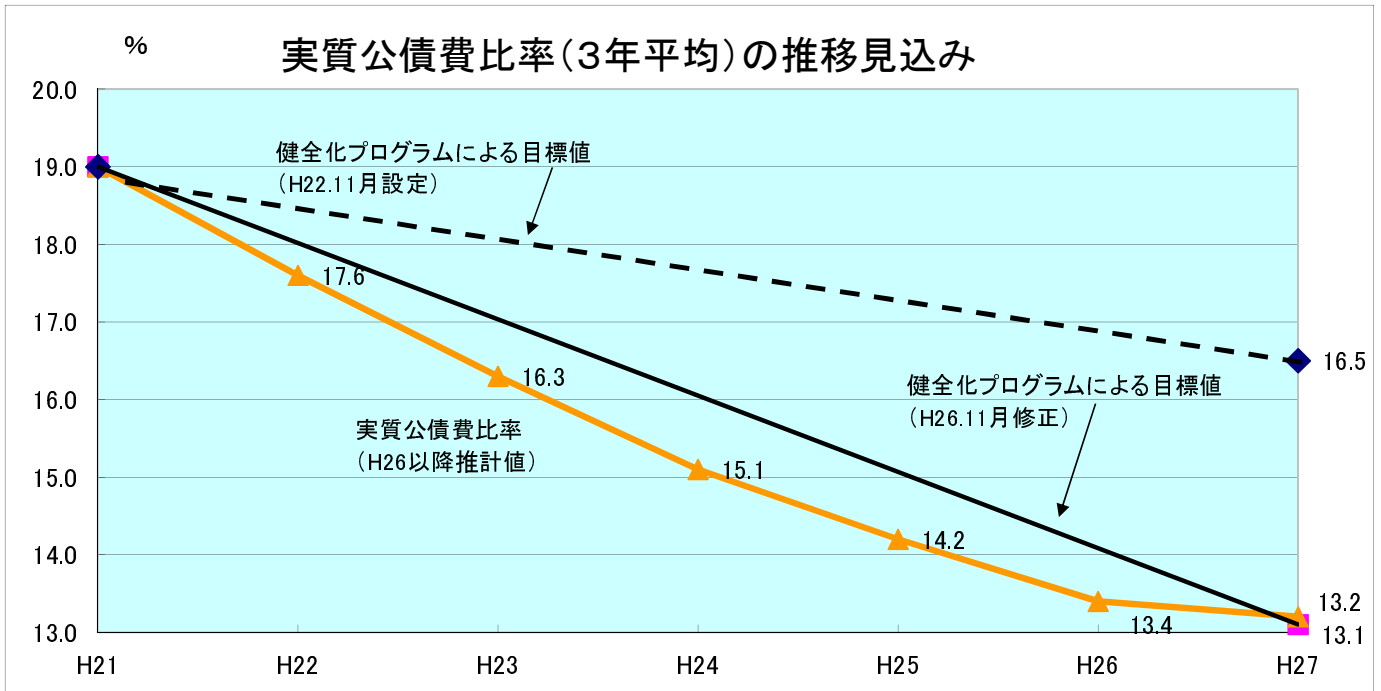
	25年度決算	26年度	27年度当初	備考
財政力指数	0.48	0.48	0.48	27見込み
市債依存度	16.0%	10.9%	11.0%	26・27見込み
実質公債費比率	14.2%	13.4%	13.2%	26・27見込み
将来負担比率	88.6%	73.9%	72.8%	26・27見込み



### (3) 財政健全化プログラムにおける財政指標目標値の見直しと今後の推移見込み

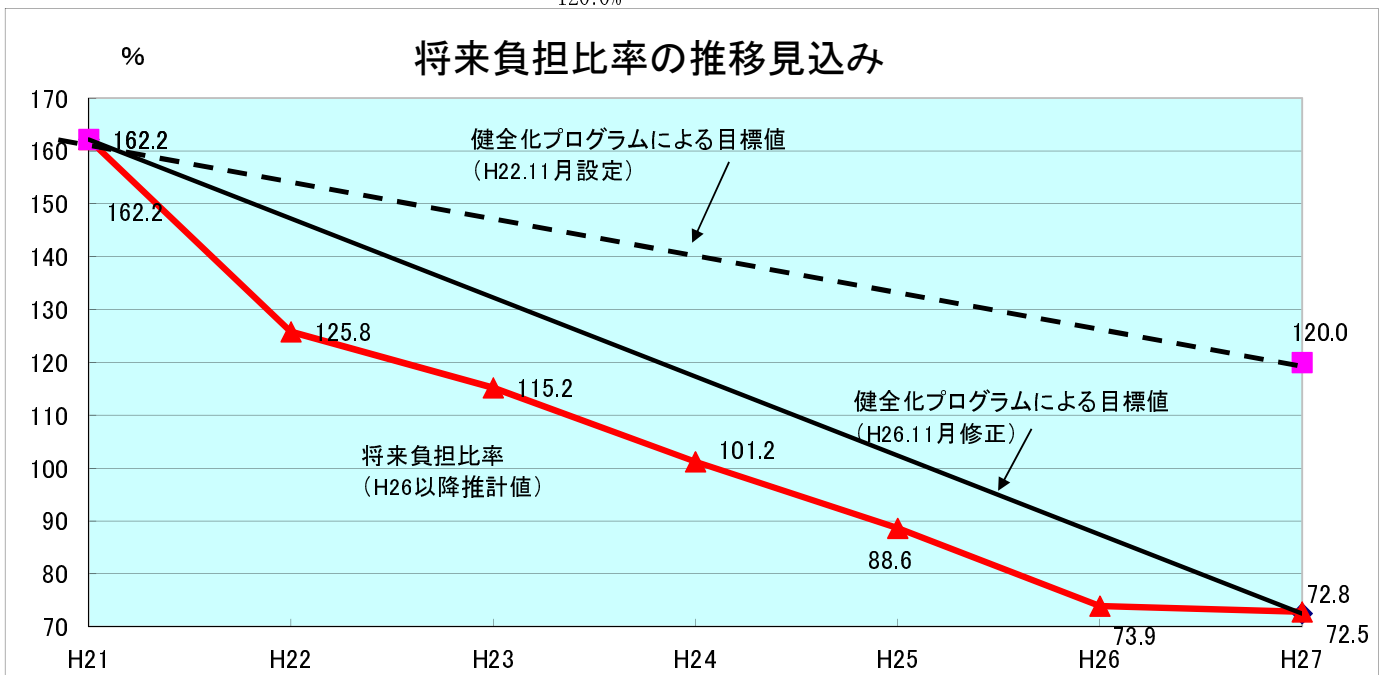
#### ① 実質公債費比率(3年平均)

平成21年度 19.0% → 平成27年度 13.1% (当初目標) 16.5% 平成35年度 12.7%



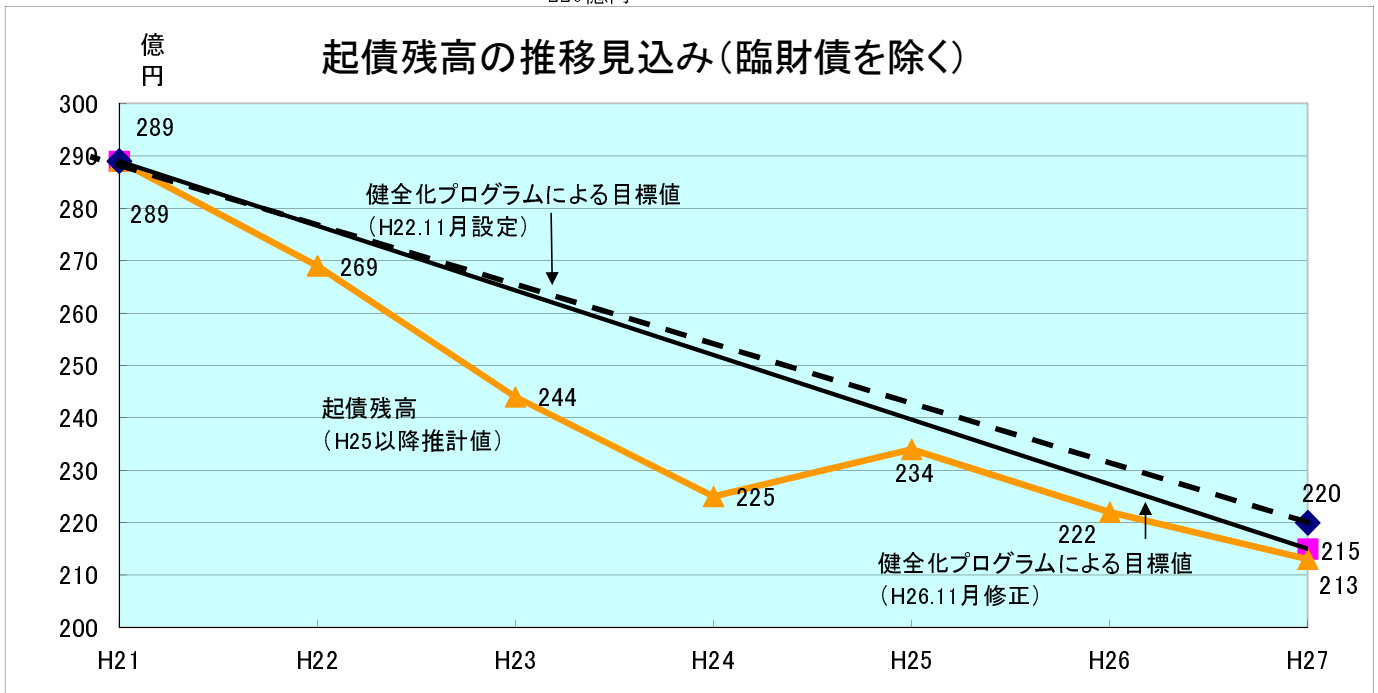
#### ② 将来負担比率

平成21年度 162.2% → 平成27年度 72.5% (当初目標) 120.0% 平成35年度 70.6%



③市債残高(臨時財政対策債を除く)

平成21年度 289億円 → 平成27年度 215億円 平成35年度 140億円  
 (当初目標) 220億円



④基金残高(一般会計に属する基金)

平成21年度 60億円 → 平成27年度 129億円 平成35年度 122億円  
 (当初目標) 80億円

